

2011年度事業計画

(平成23年度)

学校法人 京都橘学園

目 次

I. 学園を取り巻く状況	3
1. 大学を取り巻く状況	
2. 中学校・高等学校を取りまく環境	
II. 2011年度の主要な事業計画	4
1. 京都橘学園の重点課題	
(1) 学園ビジョンの策定と推進	
(2) 京都橘学園の知名度向上と安定したポジションの確立	
(3) 設置各校のあり方を検討し相互の連携強化	
(4) 京都橘大学2012年度開設予定の学部・学科設置に向けた取り組みの強化	
(5) 京都橘大学キャンパス拡張計画の推進	
(6) 京都橘中学校・高等学校の校舎改修計画の検討	
2. 京都橘大学の重点課題	
(1) 教育の質を保障する取り組みの推進	
(2) 新たな教学分野の創出と既存学部の教学改革	
(3) 大学教育改善のための研修制度の強化	
(4) 課外活動・キャリア支援など学生の成長を支援する取り組みの強化	
(5) 安定的な志願者数確保と入学者の質と数の確保	
3. 京都橘中学校・高等学校の重点課題	
(1) 安定的な志願者数確保と入学者の質と数の確保	
(2) 進学実績の飛躍的な前進	
(3) 生徒の個性を伸ばす多様な教育活動の充実	
(4) 中学校の着実な成功にむけた取り組みの強化	
III. 京都橘大学の当面の課題	7
1. 2012年度改革の成功にむけた諸準備の確実な実施	
2. 学部学科の特性に基づいた教育の質確保と就職進路実績の向上	
3. 大学院研究科の課題の分析と必要な改革の着手	
4. キャリア教育の充実と就職希望者100%の進路決定に向けた施策	
5. 課外活動、キャリア支援など学生の成長を支援する取り組みの推進	
6. 志願者数目標を入学定員の10倍以上に設定し、志願者増を図る適切有効な方策の実施	
7. 大学教育改善のための研修制度の強化	
8. 教学の点検・改善を定着させるシステムの検討と具体化	
9. 研究支援の課題	
10. その他の課題	

1 1. 安全快適なキャンパスづくり、施設設備の充実	
1 2. 管理運営の課題	
1 3. 情報発信機能の充実の課題	
IV. 京都橘中学校・高等学校の当面の課題	10
1. 中学校開設の成功を継続させ、2年目の課題の着実な実施	
2. 高等学校各コースにおける教育目標の実現に向けた取り組みの強化	
3. 生徒募集において、卒業時定員数確保を目標に、中学校 60 名、高等学校 310 名を上回る生徒数の確保	
4. 高等学校の進学実績において、数値目標の実現に向けた具体的手だての実施	
5. 教育改善、実践力量向上を優先課題に設定し実現にむけた施策の確立	
6. 全生徒の生活指導を、生徒部中心に全教職員の共通認識と課題設定で推進	
7. 事務部の機能や体制を見直し業務水準の向上と新たな教職協働の推進	
8. 財務体質改善にむけた取り組みの強化	
V. 学園運営、組織、人事、財政	11
1. 学園運営と組織に関する課題	
2. 危機管理に関する課題	
3. 職員組織に関する課題	
4. 学園財政に関する課題	
VI. 財政	11
1. 2011 年度予算編成方針	
(1) 2011 年度予算編成の基本原則	
(2) 予算編成の基本方針－フレームと重点－	

I. 学園を取り巻く状況

1. 大学を取り巻く状況

(1) 18歳人口と学校数の推移

18歳人口は、2000年の151万人から10年間で30万人減少し、2009年度から2017年までは120万人前後で推移します。大学数は、2000年の649校（内私立大学478）が2010年には778校（内私立大学597）へと129校（内私立大学119）増加しています。18歳人口が減少する中で大学数は増加しており、入学者を国内の18歳に依拠する日本の高等教育の構造的問題は続いています。

(2) 進学率の状況

大学への進学率は18歳人口の50.2%に達し、短期大学への進学者をあわせると56.2%になりました。大学への進学率は1994年度に30%を超え、近年の15年間で約20ポイント上昇し、二人に一人が四年制大学に進学する時代が到来しました。進学率の上昇は大学教育の質的変化をもたらし、高等教育をめぐる環境の大きな変化となっています。

(3) 高等教育政策の動向

2008年9月文部科学大臣は、「中長期的な大学教育全体の在り方を見直さなければならない」として、大学教育制度の再構成や国際競争力の強化などの重要案件を中央教育審議会（中教審）に諮問し、これを受けて中教審は2009年6月15日に「第一次報告」、8月26日に「第二次報告」、2010年6月29日には「中長期的な大学教育の在り方に関する第四次報告」を発表しました。第四次報告では、大学教育の質保証システムの構築課題を明確に提示し、設置基準の規制強化や学内の質保証の仕組みの強化を求めています。

このような環境のなか、昨年8月の日本私立学校振興・共済事業団の発表によると、2010年度に入学定員割れとなった私立大学は、集計校569校中217校（38.1%）と、前年の570校中265校（46.5%）から8.4ポイント下がっており、定員割れをしていた地方小規模大学の定員確保が進み若干の改善が見られました。不況等による受験生の地元志向の増大や定員割れ大学の入学定員削減や改組などが要因としてあげられています。

(4) 財政の状況

日本私立学校振興・共済事業団の分析では、私立大学の財務状況は年々厳しくなっています。帰属収入（学生生徒納付金収入、寄付金、補助金、事業収入等）でもって、消費支出（人件費、教育研究経費、管理経費等）を賄えない学校法人が増えており、2005年度に504大学法人中138法人（27.4%）であったのが、2008年度には531大学法人中235法人（44.3%）と赤字法人は急増し、少子化の影響が学校法人の財政に大きく反映しています。

2. 中学校・高等学校を取りまく環境

(1) 15歳人口と競合の状況

中学校・高等学校を取り巻く環境では、15歳人口の減少が長期間続くなか、公立では高校の超特進校化や中高一貫校化等により公立高校の序列化が一層進み、私立では大手私立大学の附属校設置や進学特進コースの設置が進みました。こうして公私間・私々間の競争が一層激しくなっています。

(2) 財政の状況

日本私立学校振興・共済事業団の分析では、15歳人口の減少の影響を受け全国の私立高等学校の経営は一段と厳しくなっています。生徒数減により5年前と比較して収入は大きく減少し、一方優秀な生徒を確保するための奨学金や不況による経済支援のための奨学金の増額等の措置により支出は逆に増加し、経営は厳しさを増しています。

また、公立高校授業料無償化が実施され、私学への支援金制度も一定整備されたとは言え、不況が続くなか、学費負担の重さが私学離れへとつながることは避けられません。本校の地理的条件から、大阪府による府内私学生授業料無償化（収入制限有）も志願者数に与える影響は少なくありません。

Ⅱ. 2011年度の主要な事業計画

大学・高等学校・中学校をめぐる環境は一段と厳しさを増しています。学園構成員が今日までの到達点に確信を持ち、全教職員が目標と課題を共有し、PDCA手法を日常活動に定着させ、協力共同して目標達成に取り組みます。

1. 京都橘学園の重点課題

(1) 学園ビジョンの策定と推進

- ・学園創立120周年（2022年）を見据えた学園の中期展望の確立を図り、学園創立110周年（2012年）を新たな発展で迎えるための取り組みを強化します。
- ・2020年度までの学園のグランドデザインと事業展開を策定します。
- ・厳しい環境のもとで着実に発展するための学園の組織風土をつくります。

(2) 京都橘学園の知名度向上と安定したポジションの確立

- ・設置各校の教育研究活動を通じて京都橘学園の知名度向上を図ります。
- ・ステークホルダーに向けた認知度向上、ブランドイメージ浸透のための広報を展開します。

(3) 設置各校のあり方を検討し相互の連携強化

- ・大学と中高の財政、業務のあり方について検討し学園としての方向を確定します。

(4) 京都橘大学2012年度開設予定の学部・学科設置に向けた取り組みの強化

- ・新学部学科の設置に向け必要な準備を遂行します。

(5) 京都橘大学キャンパス拡張計画の推進

- ・第2グラウンド用地の取得を引き続き実施します。

(6) 京都橘中学校・高等学校の校舎改修計画の検討

- ・長期的な維持管理計画をたて、安心安全なキャンパスを維持します。

2. 京都橘大学の重点課題

(1) 教育の質を保障する取り組みの推進

- ・2012年度学科・コース等のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを策定します。
- ・全学対象科目の質保証に取り組みます。

- ・学部教育の質向上を図るため、各学部での自己点検・評価を実施し、教学改善を定着させるシステムの検討とその具体化を図ります。

(2) 新たな教学分野の創出と既存学部の教学改革

- ・新学部・学科の開設の諸準備を計画どおり進めます。
- ・2012年度改革に対応する施設設備の整備と既存施設の整備を計画どおり実施します。
- ・2012年度新カリキュラム開設・開講の諸準に取り組めます。
- ・初年次教育の充実を図ります。

(3) 大学教育改善のための研修制度の強化

- ・教育開発支援制度の実施により、FD活動と教員の能力開発の取り組みを強化します。
- ・教員による公開授業、授業検討会を実施します。
- ・授業アンケートの分析に加え、学内公開を図ります。
- ・大学間のFD連携プログラムを推進します。

(4) 課外活動・キャリア支援など学生の成長を支援する取り組みの強化

- ・学習意欲、モチベーションの維持向上、キャリア意識の涵養、学生のリーダーシップ涵養に努めます。
- ・課外活動の活性化支援をはじめ、講演会、大学祭企画等自主企画、学生学会への支援を行います。
- ・地域社会と連携した活動への支援を行います。
- ・学びに集中できる経済的支援、健康面での支援を行います。
- ・安全快適なキャンパスづくりに努めます。

(5) 安定的な志願者数確保と入学者の質と数の確保

- ・新学部・新学科の開設年次の入学志願者と入学者の確保を図ります。
- ・入学志願者の質的向上と量的拡充に向けて取り組みを一層強化します。
- ・大学院研究科の入学者の質と数の確保に努めます。

3. 京都橘中学校・高等学校の重点課題

(1) 安定的な志願者数確保と入学者の質と数の確保

- ・中学校生徒募集に関して、中学校完成年度にふさわしく、定員60名以上の入学生を獲得すべく活動を展開します。
- ・高校生徒募集に関しては、2012年度改革に伴い、各コースの内容を高め、積極的募集活動を展開します。
- ・学校案内パンフレットやリーフレット、ポスターなど本校の魅力をアピールできる広報媒体を確実に作成する。中高を一体化したホームページの確実な更新と魅力ある紙面づくり活動の展開。選択と集中の考え方によりクラブ特別奨学生数を抑制し、中学校における特別奨学生を新設します。

(2) 進学実績の飛躍的な前進

- ・以下の重点課題を遂行します。特別講座の強化とモチベーションをあげるための取組を重視します。

① 難関国公立大学に5名以上の合格をめざす。

- ②国公立大学へ40名の合格をめざす。
- ③難関私立大学へ100名の合格をめざす。
- ④中堅私立大学へ150名の合格をめざす。
- ⑤Bコースの再起をかけて、底上げ指導を行う。
- ⑥あらゆる機会を利用し、常に進路を意識させる取り組みを重視する。
- ⑦1年総合講座「キャリアデザイン」の取り組みを積み上げていく。
- ⑧2年次の学部学科ガイダンスの取り組みを年間通してイベントを組んでいく。
- ⑨3年次での自発的学習の取り組みを意識的に追求し、受け身から能動へ学習スタイルをつくっていく。
- ⑩3年次、生徒の志望動向を徹底研究し、個人カルテ等の作成で情報を共有する。
- ⑪指定校枠を拡大していく積極的な取り組みを展開する。
- ⑫国公立大の入試を様々な角度から研究しノウハウを蓄積していく。
- ⑬教員の進路意識醸成のためのデータ処理法を学習し、全教員が、fineシステムを利用できるにする。
- ⑭教員の指導レベルを上げるために研究会への呼びかけを強めていく。

(3) 生徒の個性を伸ばす多様な教育活動の充実

- ・学習指導の面では、各コースのカリキュラムに沿った授業展開を確実に実施します。
 - ・各教科で生徒一人ひとりの個性を伸ばすための多様な取組を進めます。
 - ・生徒の生活指導面においては、生徒指導部を中心に以下の観点で1年間の教育活動に取り組めます。
- ①生徒管理・自主自治活動前進のための関連会議を充実させる。この場を意思統一・問題把握・指導方針立案の場として機能させる。
 - ②クラス・担任・学年間で指導の中でのアンバランスをなくす。
 - ③「安心・安全」の生活指導を前提に盗難減少に向けて、自己管理意識を高める。
 - ④上品でセンスある校風を定着させるための服装指導・頭髪指導を展開していく。
 - ⑤中学校開設初年度として、登下校での事故を防ぐ。
 - ⑥中高とも1年次の指導を重視し、「頭髪・服装・マナー・授業規律・遅刻指導」の徹底をする。
 - ⑦「ゆーるーむ」・スクールカウンセラーを有効に活用する。予防的観点を重視し、担任・生徒・保護者への支援を強化することにより転退学者を減少させる。中学生別室登校についても、体制整備と充実をはかる。
 - ⑧HR運営において「リーダー育成」「生徒の関わり力育成」を重点に計画的な運営を行う。
 - ⑨保健関係において、二人体制での円滑な業務の実施を進める。
 - ⑩自治活動では「外でつながる」活動を推進し、学校生活充実につなげる。
 - ⑪クラブ活動において、クラブ内の規律指導を重視しながら人間関係にも注意する。全国大会を目指すクラブを支援する一方、いきいきと活動しながら府内入賞・活躍するクラブを増加させ支援する。また、高校1年生を中心に加入率を高める努力をする。

⑫「安心」「安全」確保のための危機管理を徹底する。

(4) 中学校の着実な成功にむけた取り組みの強化

- ・副担任制および教科担当者の増により、複眼的に生徒を見ていくとともに、学力定着、向上の取り組みを強化します。
- ・教科会議での中学校の状況報告と教科担当者以外の授業見学を促進します。
- ・教科指導力の強化にむけて、他校の授業見学と授業研究などの取組を進めます。
- ・授業で必要となる教材、器具、備品の調達と整備をスムーズに進めます。
- ・生徒とともに知的な学校生活がおくれる校風を育成する生活指導を行います。

Ⅲ. 京都橘大学の当面の課題

1. 2012 年度改革の成功にむけた諸準備の確実な実施

- (1) 2012 年度新カリキュラム開設・開講にむけて諸準備に取り組みます。
- (2) 2012 年度学科・コース等のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを策定します。
- (3) 新たな英語教育ニーズに応える英語教育の改善に努めます。

2. 学部学科の特性に基づいた教育の質確保と就職進路実績の向上

- (1) 教育の質を保障する取り組みを推進します。

3. 大学院研究科の課題の分析と必要な改革の着手

- (1) 設置申請の年次計画を着実に実施します。
- (2) 高等教育政策等の動向を注視し、研究科教育の教育改善に努めます。
- (3) 専門看護師課程の増設、特定看護師への対応を検討します。
- (4) 研究科への入学者の質と数の確保に努めます。

4. キャリア教育の充実と就職希望者 100%の進路決定に向けた施策

- (1) 「学士力」「社会人基礎力」を身につけた社会に評価される人材の育成を図り、就職進路実績の前年度を上回る実績を実現します。
- (2) 児童教育学科、救急救命コース、看護学科の競争力強化のための課題追求とともに、新学部・新分野への対応を着実に図るための方策を講じます。
- (3) 企業への大学の認知度向上と学生の就職支援としての広報を展開します。

5. 課外活動、キャリア支援など学生の成長を支援する取り組みの推進

- (1) 学習意欲、モチベーションの維持向上、キャリア意識の涵養、学生のリーダーシップ涵養に取り組みます。
- (2) 課外活動の活性化を支援します。

- (3) 帰属意識の涵養、自校教育を推進します。
- (4) 地域連携に努めます。
- (5) 安全快適なキャンパスづくりを目指します。
- (6) 学びに集中できる経済的支援、健康面での支援を行います。
- (7) 学生学会への支援をおこないます。
- (8) 講演会、大学祭企画等自主企画への支援を行います。

6. 志願者数目標を入学定員の10倍以上に設定し、志願者増を図る適切有効な方策の実施

- (1) 認知を高める課題推進を図るため、広告展開の強化、DMの実施、情報発信の強化を図ります。
- (2) 学部・学科の内容理解を深化させるためサブパンフレット等の作成を行います。
- (3) キャンパス見学会、進学相談会などのイベント企画を強化します。
- (4) 高大連携、高校内ガイダンス等を推進します。
- (5) 教員対象「大学説明会」(本学主催)を実施します。

7. 大学教育改善のための研修制度の強化

- (1) 教員研修(FD)を強化します。
- (2) 教育開発支援制度を実施します。
- (3) FD活動の強化、教員の能力開発の取り組みを強化します。
- (4) 学部ごとのFD学習会、連続セミナーなどの実施と、冊子化により学内への浸透を図ります。
- (5) 各学部・学科の教員による授業公開、授業検討会を実施します。
- (6) 授業アンケートの実施・分析、学内公開、冊子化を実施します。
- (7) 大学間のFD連携プログラムを推進します。
- (8) 初年次教育の充実を図ります。

8. 教学の点検・改善を定着させるシステムの検討と具体化

- (1) 大学基準協会の認証評価結果のもとに自己点検・評価システムの発展に努めます。
- (2) 教学、その他のPDCAサイクルを系統的に運用する方法を検討します。
- (3) 基礎科目・教養科目・キャリア科目・資格科目等全学の統括組織体制の確立を目指します。
- (4) 大学基準協会の大学評価結果を公表します。

9. 研究支援の課題

- (1) 研究成果創出を推進します。
- (2) 研究成果発表を推進します。
- (3) 外部研究費獲得の基盤づくりに努めます。
- (4) 組織的研究体制のあり方を追求します。

- (5) 研究活動におけるアカウンタビリティの強化を図ります。
- (6) 学術的国際交流を推進します。
- (7) リエゾン活動を展開します。
- (8) 研究所・研究センターの取組を促進します。
- (9) 学術面における地域連携に努めます。

10. その他の課題

- (1) エクステンション事業に取り組みます。
- (2) リカレント事業に取り組みます。
- (3) 関連団体との連携強化を図ります。

11. 安全快適なキャンパスづくり、施設設備の充実

- (1) 2012年度改革に向けた新教室棟を建設します。
- (2) 学生数増加と男女共学化に対応する体育施設の整備を実施します。
- (3) 総合管理センターの整備を行います。
- (4) 教室等教育環境の整備を実施します。
- (5) 図書館・情報メディアセンターの整備を実施します。
- (6) 既存施設の整備を図ります。
- (7) 通学・通勤アクセス環境の改善に努めます。
- (8) アメニティの整備を図ります。
- (9) 機器寿命の延長めざす施設設備等の定期的保守点検を実施します。

12. 管理運営の課題

- (1) 大学の拡大発展に対応できる事務局体制の整備・強化を図ります。
- (2) 業務の合理化（業務見直し、一部業務の外注化）を進めます。
- (3) 図書館およびメディアセンター業務の委託継続による運営の効率化を促進します。
- (4) eラーニング等新たな業務の創造と業務委託を実施します。
- (5) 情報処理関連業務の委託継続と業務水準の向上を図ります。
- (6) 経費（消耗品、光熱水費、通信費、保守費等）点検と発注・検収等の見直しによる経費削減を強化します。

13. 情報発信機能の充実の課題

- (1) 広報紙の作成とステークホルダーへの配布を促進します。
- (2) HPの利便性の向上と情報コンテンツの充実を図ります。
- (3) 研究所・研究センターニューズレター、年報、紀要等の定期発刊に努めます。
- (4) リエゾンオフィスパンフの作成と配布を行います。
- (5) 財政公開を含む情報公開の実施と学生対象の財政公開デーを継続実施します。
- (6) 社会的認知度の向上に努めます。

IV. 京都橘中学校・高等学校の当面の課題

1. 中学校開設の成功を継続させ、2年目の課題の着実な実施

中学校の二年目の諸課題を確実に遂行します。

2. 高等学校各コースにおける教育目標の実現に向けた取り組みの強化

(1) 各コースの教育目標を共有し、カリキュラムに沿った授業展開を確実に実施します。

(2) 各教科で生徒一人ひとりの個性を伸ばすための多様な取組を進めます。

3. 生徒募集において、卒業時定員数確保を目標に、中学校 60 名、高等学校 310 名を上回る生徒数の確保

目標とする生徒数の確保に努めます。

4. 高等学校の進学実績において、数値目標の実現に向けた具体的手だての実施

具体的な進学実績目標を共有し、特別講座を含む教科指導の充実、生徒の学習を支援する教員の指導態勢および施設面の充実を図ります。

5. 教育改善、実践力量向上を優先課題に設定し実現にむけた施策の確立

(1) 授業アンケートや父母アンケートなどで生徒、父母の声を聞き、教育改善に努めます。

(2) 全教職員対象の教育研究集会、教科の研究会および外部研修会参加促進などを通じて、教育実践力の向上に努めます。

6. 全生徒の生活指導を、生徒部中心に全教職員の共通認識と課題設定で推進

(1) 生徒指導部を中心に生徒の生活指導に取り組めます。

(2) 一人ひとりの生徒を把握し、きめ細かな指導に取り組めます。

7. 事務部の機能や体制を見直し業務水準の向上と新たな教職協働の推進

(1) 上記の課題を遂行するための意思決定支援に努めます。

(2) 適切な情報の共有と蓄積を進め、業務水準の向上に努めます。

8. 財務体質改善にむけた取り組みの強化

(1) 適切な財務比率を意識した予算執行に努めます。

(2) 教育経費に配慮しながら、支出の抑制に努めます。

V. 学園運営、組織、人事、財政

1. 学園運営と組織に関する課題

- (1) ガバナンス(学園統治、組織の内部統制の仕組みや不正を防止する機能)の強化に努めます。
- (2) アカウンタビリティ(説明責任)、コンプライアンス(法令遵守経営)の促進に努めます。

2. 危機管理に関する課題

- (1) 危機管理体制の強化を図ります。
- (2) 安全安心キャンパスづくりを追求します。

3. 職員組織に関する課題

- (1) 学園の拡大発展に対応した事務組織を整備します。
- (2) 各校部門業務と法人部門業務を見直し、合理的な業務分掌・分担を目指します。
- (3) 人材育成のための研修制度を充実します。
- (4) 人事制度・給与制度について検討を開始します。

4. 学園財政に関する課題

- (1) 学園の中期展望に即応した財政目標の策定に努めます。
- (2) 財政目標実現のための財政計画を学園課題や各部門課題の進捗にあわせて策定します。
- (3) 部門毎の財政執行を基本に、学園全体での財政管理体制の構築に努めます。
- (4) 予算執行管理機能を充実し、新たな予算執行管理実施に向けた実務準備を開始します。
- (5) 寄付金など補助金等学費以外の収入の増加に努めます。
- (6) 重点課題の教育環境整備に関する諸事業実施にあたって、長期的資金の活用を行いキャッシュフローを重視した財政運営を展望します。

VI. 財政

1. 2011年度予算編成方針

(1) 2011年度予算編成の基本原則

2011年度予算編成の基本原則は以下の3点とします。

- 1) 予算を伴う全ての事業について見直し点検を行った上で次年度実施の可否を決める。
- 2) 学園および各校の重点課題以外の経費について原則マイナスシーリングとする。
- 3) 「2012年度大学改革」実施のための財源確保と中学校・高等学校の財政の安定化に向けて、帰属収支差額は次期事業計画実施のための基本金組入等自己資金の充実に充てる。

(2) 予算編成の基本方針－フレームと重点－

1) 大学のフレームと重点

- ・ 帰属収支差額比率 20%を目指す。

2) 中学校・高等学校のフレームと重点

- ・ 中学校・高等学校とも入学定員以上の入学生の確保を最重点課題とする。
- ・ 帰属収支差額について 2012 年度はプラスに転じることを目指す。

3) 個別課題のフレームと重点

- ・ 大学の経費は、経費総額（減価償却額を除く）で前年度予算の 100%を上限とする。
- ・ 教育研究関係経費は前年度予算の 101%以内、管理経費の要求総額は 95%以内とする。
- ・ 中学校・高等学校の経費は、教育経費及び管理経費の合計を前年度予算内とする。
- ・ 各部門の 2011 年度重点課題は、優先的に予算を確保する。
- ・ その他の事業は、全予定事業の重要度順位を評定し、その結果に基づき予算配分を行う。
- ・ 光熱水費は、数値目標を定め日常管理の具体的改善計画により前年度予算内を目指す。
- ・ 消耗品費は、数値目標を設定し具体的節約策を策定し前年比 95%以内を目指す。
- ・ 旅費交通費、保守費、賃借料は、個別具体的な経費節減策を検討し節約を図る。
- ・ 印刷製本費は、使用目的を精査し、学内印刷の活用や制作数の算定をより厳密に行う。
- ・ 支払手数料は、外部委託事業の点検見直しを進め一層の節約を図る。
- ・ 会議費、通信運搬費、福利厚生費、渉外費等は引き続き削減を図る。
- ・ 土地・建物等施設関係は、コスト意識を重視し機能的で省エネ・ローコストを追求する。
- ・ 機器備品は、教育用機器類を優先的に配備し、研究室用や事務室用は学内の整備状況を周知徹底し、複数配備による無駄を排し使用頻度や活用度を考慮した計画とする。